

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月4日

上場会社名 横河電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6841 URL <http://www.yokogawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西島 剛志
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 川中 定 TEL (0422)52-5530
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	202,174	9.7	20,462	98.9	21,005	92.3	16,061	111.1
27年3月期第2四半期	184,381	2.7	10,286	△6.5	10,920	1.6	7,608	17.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 10,122百万円 (△39.3%) 27年3月期第2四半期 16,667百万円 (29.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	61.27	—
27年3月期第2四半期	29.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	416,277	243,918	56.9
27年3月期	439,957	221,976	49.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 236,775百万円 27年3月期 215,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	12.50	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳：普通配当7円50銭、記念配当5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	427,000	5.2	36,000	20.7	34,000	1.9	23,000	33.5	86.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	268,624,510株	27年3月期	268,624,510株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,890,555株	27年3月期	11,088,633株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	262,134,818株	27年3月期2Q	257,538,415株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は平成27年7月17日を払込期日とする公募により9,200,000株の自己株式を処分しました。「平成28年3月期の連結業績予想」に記載されている通期の1株当たり当期純利益は、当該自己株式処分の影響を考慮していません。

また、当社は平成27年11月4日（水）に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトへ掲載予定です。

〔添付資料〕

添付資料の目次

	(ページ)
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
<参考資料>平成28年3月期 第2四半期連結決算情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）の経済・市況および関連市場の認識は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国を中心に減速傾向が見られ、資源国やその他アジア諸国の経済も成長ペースが鈍化しています。

また、日本経済は、企業業績に改善が見られるなど緩やかな回復基調の中で、設備投資が持ち直しつつありますが、輸出や鉱工業生産が新興国経済の減速の影響を受けて横這いに転じていることなどから、先行きに一部懸念が生じています。

エネルギーや素材関連市場においては、一部のお客様の資源開発関連の投資が昨年から引き続き遅延、減速している一方で、資源輸入国や原燃料コストの低下の恩恵を受ける企業部門では投資押し上げ効果がありました。このように経済環境は引き続き一様ではなく、先行きの不透明感が増していますが、長期的には人口増加や世界経済の成長に伴う資源・エネルギー需要の増加基調が続くと見込まれることから、エネルギーや素材関連市場の設備投資の拡大傾向は継続すると考えています。ただし、今後も原油価格の急激な変動や地政学的リスク、主要市場における政治経済情勢の急変などを引き続き注視する必要があります。

<当社グループの取り組み>

このような事業環境において、当社グループは中期経営計画“Transformation 2017”に基づき、積極的な事業活動を展開しました。

その結果として、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前年同期比で増収増益となりました。売上高は主力の制御事業が堅調なことに加え、円安の影響もあり前年同期比で177億円増加しました。営業利益は、売上高の増加に加え、円安の影響および昨年度実施した固定費削減施策の効果などにより前年同期比で101億円増加しました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増加に加え、固定資産売却に伴う特別利益の増加等により、前年同期比で84億円増加しました。

業績の概況は以下のとおりです。

	27年3月期 第2四半期連結累計期間	28年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
売上高	1,843億81百万円	2,021億74百万円	9.7%
営業利益	102億86百万円	204億62百万円	98.9%
経常利益	109億20百万円	210億5百万円	92.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	76億8百万円	160億61百万円	111.1%
(参考)1米ドル平均レート	103.53円	121.75円	+18.22円

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<制御事業>

	27年3月期 第2四半期連結累計期間	28年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
売上高	1,630億17百万円	1,811億88百万円	11.1%
営業利益	96億70百万円	195億36百万円	102.0%

制御事業の売上高は、資源・エネルギー・素材関連投資の増加やプラント設備関連の更新および運用・保守サービス需要の増加などを背景に、海外市場・日本市場ともに堅調に推移し前年同期比

で181億円増加しました。また、売上高の増加に加えて、円安の影響や昨年度実行した固定費削減施策の効果などもあり、営業利益は前年同期比で98億円増加しました。

<計測事業>

	27年3月期 第2四半期連結累計期間	28年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
売上高	113億30百万円	111億7百万円	△2.0%
営業利益	7億36百万円	10億46百万円	42.2%

計測事業の売上高は前年並みでしたが、営業利益は主に円安の影響により増益となりました。

<航機その他事業>

	27年3月期 第2四半期連結累計期間	28年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
売上高	100億33百万円	98億78百万円	△1.5%
営業利益	△1億19百万円	△1億20百万円	-

航機その他事業は、売上高・営業利益ともにほぼ前年並みでした。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ236億79百万円減少し4,162億77百万円となりました。また、負債合計は、劣後ローン250億円の返済による長期借入金の減少及び希望退職者募集に伴う費用を含む未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ456億21百万円減少し1,723億59百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加及び自己株式の処分を行ったことなどにより、前連結会計年度末に比べ219億42百万円増加し2,439億18百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ7.9%上昇し56.9%となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に行った希望退職者募集に伴う費用の支払(158億52百万円)などにより、42億96百万円の支出(前年同期は133億37百万円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却があったものの無形固定資産の取得などにより、25億74百万円の支出(前年同期比5億89百万円の支出減)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の処分による収入があったものの劣後ローンの返済などにより、65億70百万円の支出(前年同期比45億70百万円の支出増)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ148億42百万円減少し、598億80百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想については、平成27年8月7日に公表した数字を修正しておりません。

尚、現時点におけるセグメント別連結業績予想は、11ページをご参照願います。

<業績予想のご利用にあたっての注意事項>

業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は予想と異なることがあります。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、ユーロ、アジア通貨、中東通貨を中心とした為替相場の変動
- ・原油価格の急激な変動
- ・主要市場における政治経済情勢の急変
- ・貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・M&A、製品開発等における他社との提携関係

・地震、洪水、津波などの自然災害の発生

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,093	60,400
受取手形及び売掛金	143,133	141,691
商品及び製品	14,856	17,029
仕掛品	7,513	9,336
原材料及び貯蔵品	10,889	11,149
その他	20,210	17,651
貸倒引当金	△2,202	△2,294
流動資産合計	270,495	254,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,809	49,390
その他(純額)	33,442	32,470
有形固定資産合計	84,252	81,861
無形固定資産		
ソフトウェア	17,491	18,924
その他	8,671	7,033
無形固定資産合計	26,163	25,957
投資その他の資産		
投資有価証券	50,082	45,443
その他	9,101	8,249
貸倒引当金	△138	△199
投資その他の資産合計	59,046	53,494
固定資産合計	169,461	161,313
資産合計	439,957	416,277

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,994	32,150
短期借入金	24,373	26,813
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
未払金	26,148	8,921
未払法人税等	4,930	3,666
前受金	33,047	33,167
賞与引当金	15,311	11,814
その他	25,766	23,579
流動負債合計	164,573	145,114
固定負債		
長期借入金	40,898	15,787
退職給付に係る負債	4,100	4,536
その他	8,408	6,921
固定負債合計	53,407	27,244
負債合計	217,981	172,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	50,344	54,564
利益剰余金	114,638	129,139
自己株式	△11,019	△1,879
株主資本合計	197,364	225,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,325	11,740
繰延ヘッジ損益	660	87
為替換算調整勘定	3,516	1,083
退職給付に係る調整累計額	△1,323	△1,360
その他の包括利益累計額合計	18,178	11,550
非支配株主持分	6,433	7,142
純資産合計	221,976	243,918
負債純資産合計	439,957	416,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	184,381	202,174
売上原価	107,728	115,697
売上総利益	76,652	86,477
販売費及び一般管理費	66,366	66,015
営業利益	10,286	20,462
営業外収益		
受取利息	248	324
受取配当金	381	386
為替差益	808	10
持分法による投資利益	81	407
その他	649	598
営業外収益合計	2,169	1,727
営業外費用		
支払利息	922	628
その他	612	556
営業外費用合計	1,535	1,184
経常利益	10,920	21,005
特別利益		
固定資産売却益	19	820
投資有価証券売却益	780	80
持分変動利益	311	—
特別利益合計	1,112	901
特別損失		
固定資産売却損	9	21
固定資産除却損	222	194
特別損失合計	232	216
税金等調整前四半期純利益	11,800	21,690
法人税、住民税及び事業税	3,780	5,145
法人税等調整額	△546	△337
法人税等合計	3,234	4,807
四半期純利益	8,566	16,882
非支配株主に帰属する四半期純利益	957	820
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,608	16,061

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	8,566	16,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,045	△3,606
繰延ヘッジ損益	308	△573
為替換算調整勘定	3,957	△2,489
退職給付に係る調整額	△43	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	△166	△53
その他の包括利益合計	8,101	△6,760
四半期包括利益	16,667	10,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,390	9,433
非支配株主に係る四半期包括利益	1,277	688

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,800	21,690
減価償却費	6,776	7,249
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△107	260
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,546	△3,342
売上債権の増減額(△は増加)	14,884	△487
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,509	△5,374
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,277	△1,234
未払金の増減額(△は減少)	307	△910
投資有価証券売却損益(△は益)	△780	△80
持分変動損益(△は益)	△311	—
その他	2,393	△450
小計	20,627	17,319
利息及び配当金の受取額	1,487	1,598
利息の支払額	△894	△892
移籍に伴う補償金の支払額	△2,721	—
特別退職金等の支払額	—	△15,852
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,162	△6,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,337	△4,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△205	△67
定期預金の払戻による収入	668	889
有形固定資産の取得による支出	△3,695	△2,935
有形固定資産の売却による収入	62	2,232
無形固定資産の取得による支出	△2,571	△3,549
投資有価証券の売却及び償還による収入	610	96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	806	—
その他	1,159	760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,164	△2,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△292	2,386
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△110	△25,110
自己株式の処分による収入	0	13,362
配当金の支払額	△1,543	△1,545
非支配株主への配当金の支払額	△740	△855
非支配株主からの払込みによる収入	721	274
その他	△35	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,999	△6,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	671	△1,400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,844	△14,842
現金及び現金同等物の期首残高	55,857	74,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,702	59,880

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年7月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式9,200,000株の処分を行いました。

この結果、当第2四半期連結会計期間において自己株式が9,142百万円減少、資本剰余金が4,219百万円増加しました。当第2四半期連結会計期間末において自己株式は1,879百万円、資本剰余金は54,564百万円となっています。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前年同期比
制御	外部顧客への売上高	163,017	181,188	18,170
	営業利益	9,670	19,536	9,866
計測	外部顧客への売上高	11,330	11,107	△222
	営業利益	736	1,046	310
航機その他	外部顧客への売上高	10,033	9,878	△154
	営業利益	△119	△120	△1
四半期連結 損益計算書 計上額	外部顧客への売上高	184,381	202,174	17,793
	営業利益	10,286	20,462	10,175

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来「計測機器」としていた報告セグメントの名称を「計測」に、「その他」としていた報告セグメントの名称を「航機その他」にそれぞれ名称を変更しております。なお、報告セグメントの名称変更により、セグメント情報に与える影響はありません。

(参考) 地域ごとの売上高

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
日本	53,033	28.8	54,398	26.9	1,364
海外売上高	131,347	71.2	147,776	73.1	16,428
アジア	49,312	26.8	50,218	24.8	906
欧州	17,967	9.7	17,709	8.8	△257
北米	15,157	8.2	21,700	10.7	6,543
中東	16,587	9.0	22,924	11.4	6,336
その他	32,322	17.5	35,222	17.4	2,899
連結売上高	184,381	100.0	202,174	100.0	17,793

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア 中国、シンガポール、韓国、インド等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) 中東 バーレーン、サウジアラビア等
- (5) その他 ロシア、ブラジル、オーストラリア等

<参考資料>

平成27年11月4日
横河電機株式会社

平成28年3月期 第2四半期連結決算情報

(単位：百万円)

	H26/9		H27/9		前年同期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	184,381	—	202,174	—	17,793	—
営業利益	10,286	5.6%	20,462	10.1%	10,175	4.5%
経常利益	10,920	5.9%	21,005	10.4%	10,084	4.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,608	4.1%	16,061	7.9%	8,452	3.8%
総資産	404,813		416,277		11,464	
純資産	207,614		243,918		36,304	
自己資本四半期純利益率	3.9%		7.1%		3.2%	
1株当たり四半期純利益	29.54円		61.27円		31.73円	
設備投資	4,996		6,723		1,727	
減価償却費	6,776		7,249		473	
研究開発費	12,729		11,759		△970	
期中平均為替レート (米ドル)	103.53円		121.75円		18.22円	

受注高

(単位：百万円)

	H26/9	H27/9	H28/3 予想
制御事業	182,090	194,223	393,000
計測事業	11,048	13,023	25,000
航機その他事業	12,136	9,443	23,000
合計	205,275	216,690	441,000

売上高

(単位：百万円)

	H26/9	H27/9	H28/3 予想
制御事業	163,017	181,188	379,000
計測事業	11,330	11,107	25,000
航機その他事業	10,033	9,878	23,000
合計	184,381	202,174	427,000

営業利益

(単位：百万円)

	H26/9	H27/9	H28/3 予想
制御事業	9,670	19,536	33,000
計測事業	736	1,046	2,000
航機その他事業	△119	△120	1,000
合計	10,286	20,462	36,000